

社会資本総合整備計画事後評価書

平成27年12月15日

計画の名称	和泉市における安全で快適な生活環境づくり									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)	交付団体	和泉市							
計画の目標	下水道整備により、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。									
計画の成果目標 (アウトカム指標)	<ul style="list-style-type: none"> 下水道処理人口普及率を80.6% (H22当初) から86.2% (H26末) に増加させる。 下水道による都市浸水対策達成率を47.0% (H22当初) から47.5% (H26末) に増加させる。 									
アウトカム指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値		備考				
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)		最終目標値 (H26末)			
① 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人) / 総人口 (人)	総人口 : 各年度末における行政人口			80.6%	84.2%	86.2%	市全体			
② 下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積 (ha) / 浸水対策を実施すべき面積 (ha)	浸水対策を実施すべき面積 : 2,510 ha			47.0%	47.3%	47.5%	高石処理区 (78ha) 除く			
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,972 百万円	A	1,838 百万円	B	0 百万円	C	134 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	6.8%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当課において数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果に至った要因等を分析した。その検証結果を踏まえ今後の方針を検討するとともに、その評価に透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験等を有する第三者による事後評価委員会に意見を求めた。	平成26年度	公表の方法 市ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業													上段：計画 下段：実績				
A 基幹事業													全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						
											H22	H23	H24	H25	H26		
A1-1	下水道	一般	和泉市	直接	-	汚水	新設	北部処理区 汚水管渠整備事業	汚水管 φ=200~800mm, L=15100m 汚水管 φ=200~800mm, L=10800m	和泉市						1,311	1,074
A1-2	下水道	一般	和泉市	直接	-	雨水	新設	北部処理区 雨水管渠整備事業	雨水管 φ=300~1800mm, L=1600m 雨水管 φ=300~1800mm, L=1470m	和泉市						510	370
A1-3	下水道	一般	和泉市	直接	-	汚水	新設	泉北処理区 汚水管渠整備事業	汚水管 φ=200mm, L=200m 汚水管 φ=200mm, L=50m	和泉市						17	5
											合計					1,838	1,449
B 関連社会資本整備事業													全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)							
											H22	H23	H24	H25	H26		
											合計					0	0
番号	一体的に実施することにより期待される効果																

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
C-1	下水道	一般	和泉市	直接	-	新設	北部処理区 汚水管渠整備事業(支線)	汚水管φ=200mm, L=1600m	和泉市						125	
								汚水管φ=200mm, L=1460m							101	
C-2	下水道	一般	和泉市	直接	-	新設	泉北処理区 汚水管渠整備事業(支線)	汚水管φ=200mm, L=100m	和泉市						9	
								汚水管φ=200mm, L=40m							4	
										合計					134	
															105	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															
C-1	基幹事業(A1-1)で実施する汚水管渠と接続する汚水管渠(支線)を一体的に整備することで、下水道未整備地区の早期普及促進を図る。															
C-2	基幹事業(A1-3)で実施する汚水管渠と接続する汚水管渠(支線)を一体的に整備することで、下水道未整備地区の早期普及促進を図る。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する		<ul style="list-style-type: none"> 未整備地区の汚水管渠整備を進めたことにより、下水道処理人口普及率が80.6% (H22当初) から85.3% (H26末) に向上した。(+4.7ポイント) 都市計画道路の建設等に合わせた雨水管渠の整備により、都市浸水対策達成率が47.0% (H22当初) から47.5% (H26末) に向上した。(+0.5ポイント) 														
交付対象事業の効果の発現状況																
II 定量的指標の達成状況	指標①(下水道処理人口普及率)	最終目標値	86.2%	算定式	163,816人 190,033人	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 未整備地区に多く存在する明示されていない里道・水路敷及び私道においては、地元住民から要望書・承諾書を提出して頂き整備を行っているが、一部の住民には了承されない方や、反対される方もいるため、整備に着手できない地区があったため。 なお、本指標は、目標年度における総人口及びその時点で下水道を利用できる区域内の人口を用いて算出している。最終目標値の算定に用いている総人口：190,033人は、上位計画である「大阪湾流域別下水道整備総合計画」に基づき設定した人口であるが、目標年度における実績値：188,152人(見込み値)とは差が見られた。 整備予定の雨水管渠の多くは都市計画道路建設等の他事業と連携するものとなっているため、それらの事業の進捗に合わせた結果、本指標に係る「交付対象事業の進捗状況」としては100%実施には至っていない。しかし、事業を実施できなかった地区の面積が浸水対策を実施すべき面積：2,510ha に対し微小であったため、指標としては目標を達成できている。 									
		最終実績値	85.3%	算定式	160,403人 188,152人											
	指標②(下水道による都市浸水対策達成率)	最終目標値	47.5%	算定式	$\frac{1,192\text{ha}}{2,510\text{ha}}$											
		最終実績値	47.5%	算定式	$\frac{1,192\text{ha}}{2,510\text{ha}}$											
			最終目標値		算定式			目標値と実績値に差が出た要因								
			最終実績値		算定式											
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> 河川へ流れ込む汚濁負荷量については、生活系の負荷量が大部分を占めており、汚水管渠整備の進捗に伴い生活系汚濁負荷量の減少、公共用水域(市内河川)の水質改善が見られた。 														

3. 特記事項(今後の方針等)

<p><汚水管渠整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 地権者の承諾が必要な末端管渠の整備が多く残っているため、説明会等を通じて下水道整備の必要性を説明し下水道の普及促進を図る。 市街化調整区域においても事業を実施し、引き続き市内の生活環境の改善、公共用水域の水質保全に努める。 <p><雨水管渠整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き都市計画道路建設等の他事業と連携し効率的に整備を行う。 浸水被害の状況を的確に把握し、既存施設の活用を図りながら効率的な雨水管の整備を図る。 															
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--